

安倍以降の国際秩序

令和4年11月3日
公益財団法人 国家基本問題研究所
第15回 会員の集い シンポジウム
東京・ホテルニューオータニ

国家基本問題研究所は、令和4年11月3日、通算15回目となる会員の集いを、都内のホテルニューオータニで開催。フランス人の歴史人口・家族人類学者であるエマニュエル・トッド氏をゲストスピーカーに迎え、冒頭に1時間の基調講演、その後、ディスカッション、質疑応答が行われました。

基調講演 安倍以降の国際秩序

エマニュエル・トッド Emmanuel Todd

実は前回、来日した際に安倍晋三首相と握手をする機会に恵まれました。私は安倍首相を政治家として非常に敬服をしておりました。彼の特に経済分野での政治、また日本を普通の国にしようという意志、それからロシアの問題に果敢に挑まれたことなど、非常に素晴らしいことをなさったと思っています。非常に難しい日露関係に挑まれたのは大切なことだと思います。

今の時代は、世界が戦争に入っている新しい時代です。今、世界戦争が始まろうとしているわけです。この戦争が始まって二つの驚きがありました。

最初は誰もがロシアという国は軍事的に非常に強力な国家であり、経済面では弱い国だと思っていたわけですが、驚くべきことに蓋を開けてみたら、ロシアは軍事的には非常に無能であって、経済面では耐久性があったのです。

軍事面でのロシアの計算は、ある意味、馬鹿げていたと見ることもできます。二十万人の兵士を送ることでウクライナを制圧しようというのは間違っていた。しかし、経済面で見ると、西洋に対抗しようというロシアの賭けは今のところ成功しているように見えます。

ロシア経済は今、耐えています。例えば、ロシア通貨のルーブルは、戦争が始まってから、ドルに対して二五%、ユーロに対しては四五%も価値を上げています。現時点では、経済面での対立ではロシアは優勢だと彼らも考えているはずです。

脅威にさらされているのはヨーロッパ経済なのです。国によって異なりますが、一〇%から二五%のインフレが、今、ヨーロッパを襲っており、この冬、どうなるのかが見えない状況です。

たしか前回、来日したときに、私は平和なヨーロッパ大陸から来て、あなたがた日本は中国という大きな脅威が隣にあるとお話したと思いますが、今回はそのシチュエーションが完全に逆転しました。現在、ヨーロッパ大陸では戦争が実際に起きていて、逆にアジアでの戦争の危険性、リスクは低下していると思います。

このような矛盾、そしてこの戦争が世界をどこへ向かわせるのかを考えつつ、日本がどのような道を歩むべきなのか安全保障面などから考えていきたいと思っています。

すでに第三次世界大戦だ

私は当初からこの戦争は世界戦争、つまり世界規模の戦争であると見てきました。これは単なるウクライナで起きている小さな戦争、国境を争う戦争ではなく、世界を巻き込む戦争だということです。アメリカの地政学者であるジョン・ミアシャイマー氏は、ロシアによるウクライナ侵攻は、イギリスやアメリカ、ポーランドなどがウクライナを事実上のNATO（北大西洋条約機構）加盟国にしたために起きたのだと言いました。

この戦争は実は中国によって物質面でも支えられています。もしロシアが負けたら、次は自分が狙われることを中国はよくわかっているからです。もしロシアが負けそうになればそれを支えるために中国が出てくるのは間違いないと私は確信しています。そういった意味で、この戦争を私は世界戦争だと考えているわけです。

ただし、この第三次世界大戦は、第一次、第二次世界大戦とは少し様子が異なっています。一九一四年に始まった第一次世界大戦と、ヨーロッパからすれば一九三九年に始まった第二次世界大戦はそれぞれ勢力を増大させている国同士の戦いでした。

一八五〇年から一九五〇年の間に、例えばイギリスでは人口が一一〇%に増えています。同じくドイツは一六〇%、日本は一六二%、ロシアは一六六%、そしてアメリカに至っては五二五%も人口が増えているわけです。

人口だけではなく、技術革新の面でも拡大傾向にあり、自動車産業や航空産業、それから電信機、電話や映画産業なども非常に成長していました。加えて、国家意識、集団としての意識も非常に強かった時代です。この二つの戦争は、それぞれの勢力が異なるリズムで力を増大させていた中で高まった不安から起きた戦争だったわけです。

しかし、今という時代は、それぞれの勢力が、それぞれのリズムで衰退しているのが実態です。人口面で見ると、例えば日本の人口は二〇〇〇年から二〇五〇年の間に、一億二千七百万人から一億六百万人に減ると言われています。そしてロシアは一億四千六百万人から一億三千六百万人に、ドイツは八千二百万人から八千万人に人口が減ると考えられています。

中国は勢力を拡大していると思われがちですが、人口も実は停滞中なのが現状です。二〇一五年から二〇六〇年の間に、中国の労働人口は三五%減るだろうと見られています。実はこの予測は、中国の出生率がまだ一・七と言われていた時代に出された数字で、今や中国の出生率は一・三にまで減ってしまっています。

そのような中で拡大中なのが、英語圏の国々です。イギリスでは人口が五千九百万人から七千四百万人に増えるだろうと見られており、アメリカは二億八千二百万人から三億八千万人へ増えると言われていています。ただしこれは、消費者人口の増加で、決して生産者人口の増加ではありません。これは真のダイナミズムとは言えないと思います。

アメリカの衰退

アメリカは人口を見ても、産業の側面で力を落としていることが見て取れます。アメリカでは一九九〇年に千七百八十万人だった二次産業の労働人口が、二〇一九年には千二百八十万に減っています。

工作機械の生産は重要ですが、先進国を見ると中国では二九%、ドイツ一五%、日本一四%、イタリア八%、アメリカに至っては七%しか生産していません。生産という意味では、大国も衰退が見られるわけです。実はアメリカは一九四五年には、世界の総生産量の四五%をも占めていたのですが、今ではそれが一七%まで落ちています。ガスの輸出量は今、世界第三位ですが、石油に関してはほぼ意味がないほどに減ってしまっています。

ロシアとアメリカはアンバランスに見えますが実は実態はそうではありません。

ロシアはGDPでは、アメリカ、日本、イギリスなどのいわゆる西洋諸国のGDPを合わせたものの三%でしかありません。しかし、このGDPという指標は真の生産力ではなく、単なるフィクション、架空のものであると私は見えています。真の生産力から見ると、新たな均衡が見えてきます。

例えば高等教育の面から見ると、ロシアとアメリカは同程度の割合で学生がいます。ただしアメリカではこの学位取得者のうち、エンジニアが占める割合は七%程度ですが、ロシアでは二三%程度なのです。また、アメリカは、エンジニアを自国に「輸入」しており、修士課程の学生の三七%が外国籍。一方、ロシアは経済的に非常にフレキシブルです。このフレキシビリティを持って、今の戦争を耐え抜いていると見ることができます。これはクリミア侵攻のときから言えることです。

また、小麦の生産量に着目してみると、一九八〇年から二〇二一年の間に、ロシアは三千七百万トンから八千万トンに増やしました。ところがアメリカはそれを六千五百万トンから四千七百万トンに落としています。ここからロシアが貿易で活躍していることが見えてきます。ロシアは天然ガスだけではないのです。ロシアは原子炉の輸出国でもあり、軍需品の生産国でもあります。

二〇〇二年に私は『帝国以後』（邦訳は二〇〇三年、藤原書店刊）という本を書き、二十五カ国語に翻訳をされましたが、その中で書いたのは「アメリカのシステムの衰退」です。ここに来てそれがどんどんとさらに明らかになっているのではないかと。アメリカのアフガニスタンからの撤退、イラク撤退などからもわかります。

これらのコンテクストから、アメリカのシステム、アメリカの世界支配は衰退していると

言えます。だからこそ、ロシアのプーチンと指導者層は、今のアメリカに挑戦をしたと見る
ことができるのではないのでしょうか。

ソフトパワーの象徴とされてきたアメリカの文化は、確かに素晴らしいものが一時期は
ありましたが、今、その力が衰えてきていると言えます。逆に、ロシアのソフトパワーは不
思議なことに、逆説的ですが、少しずつ力をつけてきています。アメリカのソフトパワーが
低下している理由には、アメリカ社会がそもそも今あまりうまくいっていないということ
があります。政治的に国は大きく分断され、社会は分断されています。

また、普通の市民、特に貧しい人々の中での死亡率がアメリカ社会で高まっています。一
部で死亡率が高まるような国に対して「民主主義」という言葉は似つかわしくないのではな
いか。民主主義ではなくて「寡頭制」と言ったほうが正しいのではないのでしょうか。ただし、
やはりアメリカは「自由の国」なので「リベラル寡頭制」です。

西洋の思想的孤立

ここで西洋の「思想的な孤立」というお話をしてみたいと思います。ロシアとの昨今の戦
争において、西洋側は自分たちこそが真実を象徴しているのだと言っています。それは例え
ばリベラル、フェミニズム、それからもっと慣習的な面ではLGBTなどのいろんな価値に
基づいています。これらが世界に共通する価値、真実であると言っているわけです。

しかし、私は人類学者で、家族システムの専門家です。例えば女性のステータスがどの地
域で高いのか、低いのかといったことを把握しています。そうすると、この西洋のメッセー
ジが、どこで良しとされるのかも見えてきますが、それは核家族システムで女性の地位があ
る程度高い地域なのです。つまり、イギリス、アメリカ、フランス、そして北欧、ラテンア
メリカという地域に限られてしまいます。

一方、アフリカ大陸、アラブ世界、イラン、インド、中国、ロシア、パキスタンなどユー
ラシア大陸の大半、世界人口の七五%を占める人々は、実は核家族ではなく父系制で、男性
中心で個人の自由のレベルが少し低い。そのような地域では、西洋の価値は攻撃と見られて
しまうわけです。ロシアは父系制で、その態度は保守的で反個人主義を受け入れやすい。こ
れを普通だと感じる国々、地域が世界の大半なのです。

ここに一つ、パラドックスがあります。ロシアがソ連だった共産主義の時代は、いわゆる
普遍主義を目指していました。でも、もちろん共産主義なので無宗教だったわけで、中国や
ベトナムなどは賛同していたものの、ムスリムの地域やインドなどはそのような動きを嫌
っていました。ところが、ロシアが共産主義を捨て、ただの父系制の保守的な国になってか
らは物事は変わってきています。共産主義が終わったことによって、イランやサウジアラビ
アなどの国々がロシア的な価値を受け入れるようになってきたわけです。

西洋がわかっていないのは、ロシアが共産主義を捨ててから世界の他の国々を自分の側
に置く力を強めてきているという点です。例えばインドが反ロシアの票を投じるのを拒否

し、石油に関してはサウジアラビアがロシアの側につく。こういった反アメリカ的な態度は、新たな人類学的な、文化的な同調の動きを見せているのだと思います。

私は日本とドイツ、そして韓国という国々は、狭義での西洋社会に含めません。これらの国が直系家族、父系制であり、西洋に比べて女性のステータスが低い側面があるからです。つまり、これらの国々は、中間的な国々と見ることができます。

ドイツと日本が政治的な意味で西洋、つまりアメリカのシステムに含まれるのは、第二次世界大戦の結果であって、アメリカの軍事戦略の結果だと私は思っています。

不確実性の本質

今の国際関係は、実は人々が思う以上に均衡が取れていますが、不確実性が高まっています。私は西洋のブロックがこの戦争に勝つとは思っておらず、ロシアが経済面でもこのまま耐え抜くのではないかと見ています。このロシアの耐久性こそが、アメリカのシステムに非常にダメージを与えることになるはずですが、アメリカの伝説的な力、勢力にダメージを与え、その金融システム、ドルの貿易ツールとしてのあり方の見直しなどを迫ることになるはずなのです。真の国際通貨はドルではなくて、もはや石油、ガスなんだとロシアが迫っているわけです。

この不確実性の本質は、武器の生産力に見られます。ロシアがこの武器の生産を持続することができるのか、そのキャパシティはわかりません。アメリカについても今後、武器をどれだけ生産できるのか、在庫はどれだけ残っているのか、非常に怪しい点が残ります。ですから今あるデータで今後どうなるかはわからないと、はっきりと言う勇氣も必要だと思います。どの国が武器の生産で勝利をするのかは、まだ見えてきません。

第二次世界大戦では、この点は非常に明確でした。アメリカが高い生産力を持っていたので、明らかにアメリカが勝つだろうとわかったわけですが、今の戦争においては、それが非常に不確実なのです。均衡もありつつ、不確実性も高いと言えます。

一年前までは東アジアでこそ、紛争が起きるだろうと言われていました。その問題の中心には中国があり、台湾に関する問題があったわけですが、しかし、実際はその間にヨーロッパで戦争が勃発してしまいました。今の戦争は、中国対アメリカではなく、アメリカ対ロシアです。このロシアは中国に支えられているという構図があります。

アメリカが昨今、台湾をめぐる、中国との対立を深めているように見えますが、私にとってこれは全然リアルな話ではありません。というのも、アメリカの外交的な説明では、今のロシアとの戦争と中国との対立を同時に進められるかのようなようですが、それはまったく間違っていてそんなことはできないでしょう。今のロシアはアメリカにとって十分に大きな敵だからです。つまり、リスクはロシアとの戦争なのです。

そのアメリカが今、中国と真っ向からの戦争を仕掛けることはできないと思います。貿易関係から見ても、アメリカは中国からの輸入に非常に頼っている。本当に戦争を仕掛けてし

まったら、困るのはアメリカだろうと思います。つまり今のヨーロッパとロシアの関係と同じようになってしまうだろうと思うのです。制裁を掛けてしまったら、結果はブーメランのように自分に戻ってきてしまうわけです。

ウクライナ戦争は軍事面でも新たなことをもたらしました。戦争では予測できないことが多々あります。最も最先端の武器が効率的かというところでもないとなり、戦車はある種のミサイルに対して、空母も極超音速ミサイルなどに対して時代遅れだという事実も見えてきました。中国や台湾、軍事大国は、戦争とは不確実なものだと改めて痛感しているはずで

ずです。戦争を始めるためには、今の状況をしっかり把握しておく必要がありますが、今、さまざまな勢力は物事が不確実であると意識し始めています。これは平和にとっては良いことではないかと思

日本は核武装を

最後に日本に対してお話をしたい。日本は過去のことと感情的に流されるべきではありません。今のアメリカの弱さ、不安定さをしっかり意識すべきです。

ウクライナ戦争が軍事的側面から明らかにしたことのひとつは、核という武器が完全な安全を保障するものであるということだと思

います。それが改めて浮かび上がってきました。この戦争において、ロシアは責任者ではないと私は思っているわけですが、この核という武器こそがロシアに完全な安全を保障しているのです。アメリカが不安定な国であることを意識すれば、また、イギリスも含めた英米社会が不安定だということの中で、もちろん日本も軍を持つべきです。ただし、日本の人口を考えれば、若者を軍事面に投入するのが難しい状況もあります。だから日本は核武装すべきだと思

うのです。その核武装はあくまで平和を維持するために必要だとますます確信を深めています。また、日本が日中関係を考える際には、中国とロシアの関係も見べきです。ちなみに、ロシアは二〇〇〇年までは西洋に近づこうとしていた国ですが、アメリカの圧力によって、中国と接近をせざるを得なくなったという流れがあります。今、アメリカのシステムが崩壊しそうになっていて、その圧力がだんだんと弱まっていく。そうすると、中国とロシアのつながりも、だんだんと弱まっていくだろうと見ることができます。アメリカのシステムが崩壊へ向かうと中東の緊張感が高まります。このようなコンテキストの中で、ロシアは日本にとって特別なパートナー国になりうる存在だと考えます。共産主義国だったということとロシアと中国の二カ国は同じだと考える人がいます。確かにこの二つの国はリベラルでもなければ、個人主義でもない。しかし、中国は全体主義国家ですが、ロシアはそうではありません。ロシアには、少し操作があったとしても選挙制度があります。二つの国の政治システムは、本質的に異なるものなのです。私のアドバイスは、日本は慎重にパートナーとなる国を選ぶべきだということ

際には、今のパートナー国、同盟国、敵国のすべてを、先入観なく評価する作業が必要になります。アメリカとそのリスクも含めて、評価すべきです。ロシアは本質的に保守的であり、攻撃的ではないといったことを受け入れるのも、その作業の一つだと思います。

また、中国が今後、おそらく危機的な状況に陥るだろうことも鑑みる必要があります。ただし、中国が危機に陥るまでの緊張関係は、これから二十年ほどは続くかもしれません。ですから日本は思想的ではなく、慎重に客観的に、パートナー、同盟国を選んでいくべきだと思います。

アメリカが、唯一の同盟国ではないと言いたいわけです。安倍元首相が、日本を普通の国にしたいと仰ったわけですが、普通の国というのは同盟国は一国だけではなくて、すべての国を検討するのであって、そのように慎重に選んでいく必要があると思います。

(令和四年十一月三日の講演を整理、抜粋しました)



講演 中国に甘すぎないか

田久保忠衛 国家基本問題研究所副理事長

米国とNATOが悪いのか

最初に大変知的に好奇心を沸き立たせてくださったトッドさんにお礼を申し上げます。さて、トッドさんのお話にくつも疑問があるのですが、まず最初は国際政治の全体像の中で日本はどの点に位置するかが、どうも定かでないというのが私の漠然たる印象です。

レーガン時代にNSCの大戦略家があります。元空軍長官のトマス・リードです。彼が八二年に「安全保障戦略の詳細」という文書を明らかにしたのです。それは次のようなものです。

ソ連と中国に対して軍拡競争を仕掛ける。アメリカが一%、二%と軍事費を上げると他の同盟国や友好国もこれにつれて、上げていく。アメリカの同盟国、友好国が軍事費を引き上げるのに対して、ソ連や中国は単独で伸ばさなければならなくなる。これが進展してGNPの二〇%まで来るとソ連は自然に崩壊する。二〇%を計上して栄えた国はどこにもないという結論に達した。そういう戦略があるのです。

公式の文書になっていなくても米国を中心とした自由諸国ではこれが生きてると私は思います。友好国、同盟国と一緒にやろうというのは、アメリカの力が弱まった分だけ、若干、日本その他で補って全体として嵩上げすれば、中ロがいくら威張っても大丈夫だという大戦略が私は黙示的には理解されているのだらうと思うのです。ですから、全体の中での日本の役割を、こういうところに落ち着かせて確定すれば、日本の将来は明るいのではないかと

と思います。以上が総論的コメントです。

各論で四つ申し上げます。一つは米中ロの関係。七二年のニクソン訪中前は、アメリカは中ソ両方ともと関係が悪かった。そして中国とソ連は中ソ国境で一触即発の緊張関係に置かれていたんじゃないか。これがニクソン訪中で米中对ソ連にガラッと変わった。それが次第に変化してきて、今の状態になっています。今、アメリカ対中ロになっていますが、これがいつ、どういうふうに変化するか。これは誰にもわからない。この大国関係は三カ国のうちの二カ国が、その国の危急存亡のときに直面すると認識すれば、平気で手を握る。これはアメリカもそうです。ですから、どうも米中ロの関係を確定的に見るのはおかしいのではないかなという疑問を持ちました。

誰が誰に挑戦したか

二つ目はウクライナ問題で「誰が挑戦をしたか」です。トッドさんは挑戦をしたのがアメリカとNATOだと仰ったが、これは珍しい意見でどうもわからない。

挑戦という話になると限りなく過去に遡っていきます。例えば「真珠湾攻撃をしたのは日本じゃないか。おまえたちが挑戦し、アメリカが参戦して、日本の卑怯な攻撃を叩き潰したんだ」と連合側側の裁判史観でなっています。では、日本は真珠湾攻撃をなぜやったのか。その前の歴史を遡っていくと、いくつもの原因と結果がある。ハル・ノートは日本を糾弾しました。これを見極めるのは簡単ではありません。ですから誰が誰に挑戦したかを一次方程式のように言うのはおかしい。

日本は北方領土を盗られ、竹島を実効支配され、今、尖閣に毎日、中国の船が来ています。この状態になったのは、日本が何も挑戦しないからじゃないんですか？日本が挑戦していれば、途中で解決の方法があったと思います。ウクライナの場合軍事力による国境線の変更で、侵略であることに疑問の余地はないと考えます。挑戦者が悪いんだということには、私は感心できないなと思います。

三つ目は核武装。私は日本の核武装に賛成なのです。でも日本で実現できるかとなると、これは難しいという立場を五十年くらい続けてきました。

一九六〇年、ド・ゴールの時代にフランスが核実験を行いました。近く中国もこれに倣うんじゃないか、その場合、日本はどうするんだと当時、大騒ぎになったのです。そのときド・ゴールの懐刀であるピエール・ガロアという将軍は毎日新聞のインタビューに答えて、こう言った。アメリカの支配下、アメリカのコントロールに置かれているのはけしからん。フランス人はみんな、怒っている。ソ連の脅威に対抗して核を持つ。核を持った途端にアメリカのコントロールから精神的に離れるんだ、と。

それからガロア将軍がこうほのめかした。「近く中国が核実験をする。そのときに日本は黙ってられるかい？中国の核の脅威から立ち上がることを名目に日本も核武装するであろう。その場合、アメリカのコントロールから離脱できるよ」というような示唆に富んだ意

見を述べたのです。

中国の能力と意図と実績

では日本はどうすべきか。これはフランスと同じようにすべきではないのか。核を持つのは攻撃のためではなく自衛のためです。世界で唯一の広島・長崎の犠牲という経験を持っている国は、これをもう一回行った国に対しては同じ報復する、絶対許さない。この固い決意がなければ、反核や平和を何千回唱えても何の意味があるか。これは私の今に至るまでの信念です。今日のトッドさんのプレゼンテーションには大変勇気づけられました。核を持たないのは国民の間に起るパシフィズムと政治家の勇気の欠如と米国の同意が必要だからです。

最後の四つ目。トッドさんの中国に対する評価は大変甘いのではないかなと思いました。感情に流されないで理屈だけで申せば中国を見るとときに重要な要素が三つあります。

一つは侵略の能力があるか。ありますね。大変な軍事力です。次に侵略の意図はあるか。これもありますね。中国自身がついこの前の党大会でも台湾について何と言っていたか。習近平国家主席は台湾について「最大の誠意と努力で平和的な統一を堅持するが、決して武力行使を放棄せずあらゆる必要な措置をとるという選択肢を残す」と述べ、さらに「統一のためには武力行使も辞さない」と語った。これは明らかに侵略じゃないですか。三つ目は侵略の実績です。実績とは、いいことばかりじゃない。中国には悪さをした歴史がずっとあります。

この能力、意図、実績の三つを合わせると、こんな恐ろしい国はない。これをトッドさんはどうお考えかということです。

(令和四年十一月三日の講演を整理、抜粋しました)



質疑応答 トッド氏に聞くアメリカ、中国、ロシア

アメリカは戦略によってロシアとドイツを切り離してきました

櫻井よしこ 国基研理事長 ロシアと中国では、中国の力が明らかに大幅に上回っています。私はロシアのソフトパワーがいいとも思っていませんし、プーチン後の政治に希望的観測は抱いておらず、ロシアはむしろ力をなくし続けていくだろうと見ています。その分、中国が力をつける。アメリカもそれを十分に知っているがために、アフガニスタンから撤退したときに自分たちは中国に集中するとバイデン政権ははっきりと言いました。

対中抑止力について、トッドさんはアメリカの力の陰りという意味で疑問を抱いておら

れました。しかし、私は中国には中国なりの弱さがあると見ています。米中対立の中で、アメリカ、つまりこちら陣営が劣勢になることは、まず第一に許してはならない。同時に、そのようなことは人類の価値観からして起きないのではないかなと思います。トッドさんがどのようにお考えかをお話いただければと思います。

エマニュエル・トッド もちろん中国が日本の大問題であることは、しっかりと認識しています。今のヨーロッパにとっての大問題はロシアであるのと同じようなことだと思います。

この講演で私が言いたかったことは、国際情勢の現実を受け入れることの大切さです。まず、今のウクライナで起きている戦争は、日本で起きている戦争ではない。また、この戦争によって崩壊するのはヨーロッパ経済であって日本経済ではない。経済的な相互依存関係が、日本とヨーロッパではまったく異なるからです。もし東アジアに今のヨーロッパと同様の対立が起これば、日本の経済が崩壊してしまうかもしれないわけです。

アメリカは戦略によってロシアとドイツを切り離してきました。ユーラシア大陸の西で起きていることが、もし、もう一方の端の日本でも起きれば、日本には大きな影響があることは間違いない。日本が生産拠点を中国に移して生き延びてきた事実もあるからです。

私は世界にある様々な政治システムを価値観でジャッジしているわけではありません。あくまで客観的なお話をしています。私の態度はアメリカの地政学のリアリズムに近いとお考えいただければいいと思います。そこに思想的なものはありません。

もちろん個人的には、中国の政治システムは酷いものだと感じることもありますが、リアリズムの観点からすれば、中国は人口が十四億人の大国です。その現実を受け入れなければいけないと言いたいわけです。もちろんその中国の人口を近い将来、インドが抜くかもしれないというのもまた事実の一つです。

国家が安全に存続し続けるためにどうするべきか。それぞれの国家には様々な価値観、多様なシステムがあります。それが紛争で解決できるかといえばそうではない。人類学が私たちに見せてくれるのは、例えば中国の今の政権がどうであるかよりも、文化の中に権威主義が存在していることが問題になってくるという点なのです。ですからこれを解決するのは非常に難しいと言えます。

アメリカが代表する西洋の価値観を 良きものとしない国があります

私はフランス人で「自由と平等」という普遍的な価値観を非常によく理解しています。ただ、人類はみな普遍で、みな同じですが、どんな政治システムも普遍主義を名乗ることはできません。例えばアメリカは普遍的な価値を掲げて「これが絶対的価値である」と言います。経済システムなどを良きものとして世界中に押しつける。このようなアメリカの態度は戦争を引き起こしてしまうわけです。世界を見渡すと、アメリカが代表する西洋の価値観を良きものとしない国、しない文化があります。絶対的な価値に基づいた世界を築くことはできないわけです。

次にロシアの普遍主義的側面について述べたいと思います。ロシアの文章を読むと理解できることがあります。西洋側ではプーチンはモンスターで、狂っているといった言説がありますが、私は彼が最近「ヴァルダイ会議」で行った演説の文章を読みました。するとプーチンは普遍的な価値について語っているのです。プーチンとロシアの指導者層は、世界のすべての国家、文化は異なるものであり、その違いを越えて共存してきたことを容認する考え方なのです。大半の国にとって、このようなロシアの考え方、セオリーは非常に魅力的で、だからイランがロシアに接近をし、サウジアラビアも同様の動きを昨今、見せています。ロシアは普遍・特殊主義とも呼べるようなものを生み出しているとは私は見えています。

日本にはもちろん文明があり、日本人には自分が日本人だという感情がある。そして日本の価値システムはアメリカとは異なることもご存知だと思います。ただし、日本は、その特殊主義の側面が非常に強いため、世界のすべての国が、日本のようにそれぞれ特殊であるべきとは言わない。一方で、ロシアは、その家族構造からして平等な価値を内在しているため、その特殊性を普遍的なものにしようとしていると言えます。これは非常に力を持つ考え方、セオリーで、人々がロシアが発信している文章を読まないのは残念です。読めば、なぜロシアが魅力的なのかがよくわかります。

最後に、ロシアの「挑戦」について。講演でお話をしたときに具体的に何が言いたかったか。ウクライナ侵攻が始まる直前の二月、プーチンは演説を行なっています。これは明らかに西洋への挑戦状でした。プーチンはその時点で、ロシアが経済的にも軍事的にも、核という面でも、思想面でも強いということを、しっかりと認識をしたうえで、西洋へ挑戦状を突きつけたと感じました。そういう意味で私は「挑戦」という言葉を使ったわけです。これは長い歴史の中での「挑戦」という話ではなくて、ごく一時的な意味での「挑戦」です。

ロシアは世界最大の国土と資源で 何か世界トップクラスのものをつくったか

田久保忠衛 国基研副理事長 われわれにとっても一番重要なのは、アメリカの今後だと思います。日本人で議論をして、アメリカが衰退していると言うと、みんな顔をしかめるか答えを渋る。アメリカにいかに依存しているかの証拠です。議論ができなくなってしまうので困る。トッドさんが言われるように、客観的にアメリカを見る必要がある。トッドさんのアメリカの観察は非常に鋭いと思います。

アメリカの衰退については米国内でも議論があります。例えばアメリカで一番大きいシンクタンク・外交問題評議会（CFR）会長のリチャード・ハースという人がいます。ブッシュ（父）のときの大統領補佐官で共和党のリベラルみたいな人です。今から六、七年前に、そのハース氏と『ニューズウィーク』国際版編集長のファリード・ザカリア氏が『フォーリン・アフェアーズ』でこの問題をそれぞれの論文でやりあったことがあります。

ハース氏は、おそらくアメリカは多極化するだろう、長い時間をかけて最後には「one of them」、普通の国の一つになるだろうと述べた。ザカリア氏はそれにカンカンになって怒っ

て、そんなことはあり得ない、と。教育費、科学振興費など予算の面から見て足腰が強いアメリカは盤石だから、「衰退」には「相対的」と付けなければ正確な表現ではないと大論争になったのです。その後、どうなったか。今、出ている『フォーリン・アフェアーズ』にハース氏が、ザカリア氏が言った「相対的衰退」が本当だ、自分が言ったのはもっと先のことだったんだと若干弁解みたいなことを書いています。

アメリカはどのようにしてここまで国内分裂が進んでしまったのか。

私は三つ理由があると思います。一つは政党間の争い。リベラルとコンサバティブがあまりにも激しい争いをしすぎている。二つ目は所得の差です。ポケットマネーで宇宙飛行までした人たちの所得が、アメリカ全体の所得の底辺から四〇%に等しいなどというこんな滅茶苦茶な社会はないと思います。

三つ目は人種です。白人と黒人だけではなく、アジア系、ヒスパニックなどがものすごい摩擦を生じている。トランプ氏が出てきたときの摩擦も酷かった。また、暴動みたいなことをする暴力団体に町全体が襲われて、窓は壊され、商品は根こそぎ持っていかれる。日本の暴動の比じゃない。歴史観を変えろということまで起こっている。イギリスから独立して、ジョージ・ワシントンが独立宣言を出したのは、白人の歴史じゃないか、黒人がバージニアに連れてこられた一六一九年が原点で、国の始まりだと言いだしている。

自分の国を貶めるのは、日本の一手販売だと思っていたけれどもとんでもない。アメリカのほうがすごい。このアメリカは何かのキッカケで一致団結して立ち上がるのか、立ち上がらないのか。今のところ立ちあがるものは何もない。恐ろしい時代が続いていくなと思います。

櫻井 トッドさんはロシアのことを言い、田久保さんは実はアメリカの力の衰退が非常に危ないんだ、と。お二方ともに非常に重要な点を仰っています。この二つを結びつける形で、具体的な質問をトッドさんにしてみたいと思います。

トッドさんはロシアを非常に高く評価され、例えばロシアのソフトパワーがアメリカよりも優秀であると仰った。このソフトパワーの定義そのものが、ちょっとよくわからなかったのですが、例えばロシアは世界最大の国土を持っていて、地球上で最も資源が豊かな国です。では、ロシアはこの国土と資源でもって、何か産業面で世界トップクラスのものをつくってきたか。ほとんどない。武器装備しかないのです。しかもウクライナ戦争でそれがほとんど役に立たない代物になっていたということに私たちは驚いています。わが国は非常に小さい国土しか持っておらず資源もあまりありません。日本はその中で、世界トップレベルのものをずいぶんつくってきました。

ですから、なぜこのウクライナにおける戦いで、ロシアが耐え抜く、アメリカは勝てない、ロシアの復権が始まるという見方が成り立つのか。その辺りを教えていただきたい。

それから先ほど、田久保さんが仰ったアメリカの衰退は非常に重要なテーマですからコメントを頂ければと思います。

今、ヨーロッパで起きていることは価値観の話ではないのです

トッド 先ほど私は、プーチンやロシアの発信する文章を私たちも読むべきだと話しましたが、アメリカの地政学者の書いているものも読むべきだと思っています。そのアメリカの地政学者たちがどんなものを書いているか。地政学者らは絶対的な価値、いわゆる自由や平等、民主主義を語っているわけではありません。

例えばズビグネフ・ブレジンスキーという著者が『The Grand Chessboard』（邦訳『地政学で世界を読む』日経ビジネス人文庫）を書いています。そこではあくまで国際政治の勢力関係について語っています。アメリカがユーラシア大陸をどう支配するべきか。そして、第二次世界大戦での敗戦国であるドイツと日本をいかに抑え込むかというようなことが書かれているわけです。

今、ヨーロッパで起きていることは何かと言えば、民主主義を復活させるとか、回復させるという話ではなくて、アメリカがいかにドイツを抑え込むかということなのです。これは価値観の話ではまったくないのです。

アメリカの地政学を見ていると、重要な点はアメリカの地理的な位置です。アメリカに隣接する国、メキシコやカナダという国々は、決してアメリカにとって脅威となるような国ではない。これは非常に重要なことです。

一方で、フランス、ドイツ、ロシア、中国、日本。これらの国に共通していることは何か。戦争を実際に経験をしたということです。これがアメリカと異なる点なのです。これらの国々は戦争で本当に苦しんだ経験があり、何百万人もの人が亡くなったという経験をしています。このような戦争を経験した国々では、平和に特別な価値を見いだしているわけですが、アメリカはそうではなくて、戦争に一種のおもしろさを見いだしたりする。

そういう意味で、その価値観には懐疑的だということです。私の祖母はユダヤ人だったため、安全を得るために、戦争の時代にアメリカに移ったこともありましたが価値観には懐疑的です。

一方で、核がアメリカを普通の国にしているという見方ができる。核を保有していることによって、実際に戦争が起きたらアメリカも自国で人々が苦しむこととなります。そういう意味では、ほかの国と対等な位置にあるとすることができるかなと思います。

次にロシア文化についてですが、ここで私は文学の話をしたい。日本文学とロシア文学は私にとって非常に重要です。特に川端康成や谷崎潤一郎といった日本の文学を私は非常に愛していますが、同時にトルストイやツルゲーネフといったロシア文学も非常に愛しています。両者に私は常に敬意を表したいと思っています。

確かにロシア文化は少し乱暴な側面はあるかもしれませんが。しかしロシア文化は、非常に創造性にも長けています。宇宙を開拓し始めたのはロシアでしたし、十九世紀には非常に素晴らしい音楽も生み出しています。共産圏の崩壊から立ち上がった力も、また、素晴らしいものではないかと私は感じています。一フランス人として、日本もロシアも素晴らしいと私

は申し上げたいと思います。

ただし、どうしてもフランスを逃れなくてはいけなくて、日本かロシア、どちらかを選びなさいと言われたら、日本を選ぶかとは思いますが。

ロシアは「象徴経済」を「幽霊価値」と見ています

田村秀男 国基研企画委員 トッドさんはお話の中で、プーチンのロシアは石油と天然ガスをもって真の通貨はこっちだとアメリカに挑んでいる、と。なるほどとは思いましたが、しかしアメリカのドルの覇権はそんなもので崩れるものではないだろうと思います。もう一点、申し上げると、ゴルバチョフさんのソ連を崩壊に導いたのは、まずレーガン政権が高金利政策を取り、石油の値段がドンと下がりました。同時にレーガン政権はサウジアラビアを抑え込んで石油の増産をやらせたのです。だからいったん暴落した石油の価格が定着し、結局、ゴルバチョフのソ連はアメリカにもうどうにも対抗できず崩壊に至ったと私は解釈しています。ゴルバチョフさんは生前に「何に負けたか」について、「私はサウジアラビアを知らなかったからだ」と言ったという佐藤優さんの証言があります。

ですから、トッドさんがどういう背景で、プーチンのロシアは石油・天然ガスでドルに対抗するんだと思ったのか、非常に興味のあるところでもあります。

トッド このアイデアは私ではなくて、ロシアが言っている話なのです。ロシアには「幽霊価値」と言われる考え方があります。「リアル経済」という原料などに基づいた物質、モノの生産に基づく経済と、「象徴経済」という金融などの象徴に基づく経済があります。この「象徴経済」をロシア側は「幽霊価値」と見ています。今、ルーブルが通貨として、なぜ価値を上げているのか。ドルがユーロよりもなぜ耐えているのかも、このような観点から考えると、見えてくるものがあると思います。

また、サウジアラビアとロシアが石油の生産量をめぐって、手を組んでいるということも、ここに結びついている話だと思います。そして、OPECがインフレ率を決めているのか、あるいはアメリカのFED（米国の連邦準備制度）なのかは考えるべき点かと思えます。先日あったガスパイプラインの破壊はアメリカがイギリスやポーランドと共に行っただと考えると、サウジアラビアとロシアの合意もまた新しい金融政策なのではないかと考えることができるのではないのでしょうか。

「ロシアの勝利は日本のリスク」には同意できません

富山泰 国基研企画委員兼研究員 トッドさんはウクライナ戦争に関して別の場所で、日本に対しての助言をされています。ウクライナ戦争はヨーロッパの戦争であって日本と無関係だから、日本はこの戦争に中立的立場を取るべきだ、日本はこの戦争から抜け出せというものです。

しかし、もしロシアがウクライナを取れば、中国が東アジアで台湾、尖閣諸島を取りに来るかもしれないから、ロシアのウクライナ侵略を放っておくことはできない。これが日本の立場なのです。おそらくトッドさんは、中国は人口が減っているので脅威度は減っていくと説明されると思います。ただ、中国の脅威がだんだん減るとしても、それはおそらく数十年も先の話であって、習近平氏が政権をとっている今後五年、十年の間に、中国が台湾や尖閣を取りに来ないと言うことはできないと思うのです。そういう見方に対して、トッドさんはどうお考えになりますか。

トッド 確かに中国という国の短期的なリスクは、仰るとおりだと私も思っています。ただし、ウクライナでのロシアの勝利は日本にとって非常に大きなリスクになるということには、同意できません。というのも、ロシアはこの戦争でそもそもの自分たちの人口を取り戻すという目的を持っているわけです。この目的をいったん果たしたら、ロシアと中国の関係は、だんだんと悪化するだろうと私は見えています。

またロシアが、ここで自信をつけて強い国だという意識を持つと、中国はそれを用心するようにもなるでしょうし、その逆もまた然りだと思います。

ロシアがこのウクライナ問題を解決してそうなれば、日本がロシアと同盟関係を結ぶことにこそ意義があるのではないかと私は思うわけです。もちろん将来をしっかりと見据えなければいけないというご意見はごもっともだし、私もそれに関しては完全に同意します。

今、フランスはウクライナの同盟国のような立ち位置ですが、もちろんそれはNATOのメンバーであるからです。ちなみにNATOの今の重要メンバー国はイギリス、アメリカ、ポーランド、そして事実上、ウクライナであって、フランスやドイツはマイナーなメンバー国でしかないということ、ちょっと付け加えておきたいと思います。

そして、アメリカとウクライナの勝利は、実はフランスにとっては悲劇的な結果をもたらすということもあり得ます。そのあとのアメリカの標的は、フランスの軍事産業を潰すことになるかもしれないからです。将来を見据える場合は、徹底的にこうして様々に考えていかないといけないと思います。

日本の皆さまはアメリカに十分に気をつけてほしい

湯浅博 国基研企画委員兼研究員 トッドさんが仰ったアメリカの衰退はそのとおりだと思います。ただ、ロシア経済はそれほど強いでしょうか？GDPで言うと今、韓国よりちょっと下になっています。

例えばパクス・ブリタニカ（イギリスの平和）、パクス・アメリカーナ（アメリカの平和）。いずれもGDPは大きいですが、さらに重要なことは技術力だったと思うのです。

ではロシアは、今、技術力はそんなにあるのでしょうか？ロシアの今のGDPは六割くらい、おそらくエネルギーだと思います。残りで最大のものはおそらく軍事力、武器です。その武器が今回のウクライナ戦争で、まったくものの役に立たなかったことが立証されて

しまった。それを受け入れているインドやトルコが、武器のキャンセルをし始めた。これはロシアがいかに技術的にダメになっているかの証しではないかなと思います。

また、アメリカはこれまで二つの大規模な戦争を同時に戦いやる体制をずっと持ってきましたが、トランプ政権以降、一つの大規模戦争は戦うけれども、もう一つは抑制するとしています。今回のウクライナの戦争は抑制するほうです。米中冷戦を優先し、ウクライナの戦争には、武器を供給することによって、代理戦争を起こしているのだと思います。

そういう意味で、果たしてトッドさんが仰るほど、ロシアは技術的に伸びてくるであろうか。それを徹底的におそらく潰すと思いますが、その見通し。技術に対してトッドさんはどうお考えでしょうか。

トッド 非常におもしろい観点です。ありがとうございます。ただ、私が感じているところとはちょっと違うのかなと思います。

技術面に関しては私は専門家でもなくて詳しくはないのですが、たしか『フォーリン・アフェアーズ』に二〇〇六年の時点で核の攻撃力については、もう既にロシアはアメリカに遅れているという話があったかと思うのです。しかし、その十六年後、ウクライナの侵攻をロシアはやってのけました。彼らの持つ極超音速ミサイルなどは、非常に高度な武器です。ロシアがそのような軍事面も含めて自信を持っていなかったとしたら、この戦争は始めなかっただろうと私は思います。そして今、高度な武器をつくるよりも重要なのは、それをいかに量産できるかです。中程度の武器でも量産できるかどうか重要になってきています。

そして様々な高度な武器が時代遅れになってしまって、使えないといったことが起きていることも指摘したいと思います。イラン製のドローンなどを落とすために、非常に高額なミサイルを使わなければいけない。そんなアンバランスなことも起きているわけです。

そういった意味で、アメリカの真の軍事力に関しても私は疑惑を持っています。日本ではモノづくりを非常に大切にされると思うのですが、アメリカは非常にメガロマニア（誇大妄想）のような中で、自身の発信する思想だったり、情報科学みたいなものが、世界を支配できるだろうと考えたわけなのです。けれどもそんなアメリカが生み出したF-35はどうですか。これは非常に高度な戦闘機と言われ、長距離ミサイルも飛ばせるなど何でもできる、ただし「飛ぶこと以外は」というような状態に陥っています。飛行機としては、これは問題ではないかと私は思うわけです。

私は文化的に非常にアメリカに近い人間です。しかし、イラク戦争のときは反対をしました。このとき非常にたくさんの死者が出ました。それを経てオバマが出てきてから、アメリカがようやくもしかしたら希望を持てる国になってきたのではないかと思います。次にトランプが出てきて、これを私はオバマ政権の補完的な意味を持っていたのではないかと見たわけです。しかし、その中で今、アメリカでは死亡率が高まって、エンジニアの数も減ってきています。思想的な議論もとんでもない話ばかりになってきている。家族はアメリカに救われましたが、私は今アメリカに絶望していると言わざるを得ません。

日本の皆さまには、アメリカに十分に気をつけてほしいと言いたい。彼らは決して誠実で

はなくて、信用できない、そういう相手です。決して守ってくれないので、気をつけてほしいというふうに思います。

私がこれをここで言うことで何か利益を得るわけでもなく、むしろ、私にとってはリスクなのですが、愛する日本でぜひ皆さまに伝えたいと思い、申し上げておきます。

実はこのような話はフランスではできないのです

有元隆志 国基研企画委員 今日のタイトルは「安倍以降の国際秩序」ですが、安倍晋三総理は「自由で開かれたインド太平洋」などで国際社会をリードするリーダーでした。そして退陣後は核の共有、「ニュークリア・シェアリング」を唱えました。安倍元総理が暗殺されて以降、そうした国際秩序をつくる側であったはずの日本のリーダーがいなくなり、今の総理大臣は核廃絶を一枚看板にして国際秩序をつくる側から取り残されている。そういう危機感を強く持っているのですが、トッドさんはどういうふうに見ていらっしゃるでしょうか。

トッド それは非常に悲しいことだと思います。

最後に実はこのような話をフランスでできるかという、実はできないのです。というのも、ロシア恐怖症だったり、情報操作など、いろいろあるフランスのコンテクストの中では、今、お話したような内容をそのまま話すと、もしかしたら狂った人だと言われて、どこかに運ばれてしまっているかもしれないわけです。ですからこれはある意味で民主主義を、もう一度、問い直すような機会にもなっていると私は思います。

でもこの講演会をしたので、今からフランスに帰ったら、日本で私はこれだけ自由に話すことができたのだ、フランス人のあなた方ももっと合理的になってくれと言うことができるのではないかと思います。

櫻井 アメリカがドイツを潰そうとしているというトッドさんのご指摘がありました。ドイツはシュルツ首相が中国を訪れます。そして十月初めにドイツは中国が持っている世界最大規模の海運企業に、ハンブルク港の港湾管理会社の二五%の株を売ると決定しました。これはドイツ国内でも反対論が強かったのですが、シュルツ首相がハンブルク市長の時代から長い間、交渉してきたことです。インドは、私たちは非常に親しみを持つ国で、安倍総理もインドに特別の外交を展開しました。このインドはロシアからの原油の輸入量が、なんと昨年比べて七倍になっているということです。

これらを見ると、それぞれの国が彼らの考える国益をかけて、目の前の利益を追っている。そしてこれは非常に複雑に絡み合っている。わが国もロシアに制裁を掛けながらも、あの「サハリン2」の権益はあきらめていません。これは国益に基づいて、わが国が決めたことで、各国、このようなことがたくさんあるわけです。

トッドさんが仰るにはこのウクライナ戦争をロシアが経済的に非常によく耐えているということで、これからどう展開するかわかりません。アメリカの中間選挙では上下両院で民主党が過半数を失うのではないかとこの予測がありますが、これもわかりません。

そうした中で、わが国はどうか。安倍総理以降の世界秩序の中で日本がどう生きていくのか。積極果敢に日本の力を生かして前向きに展開していくときだと申し上げたいと思います。

国家基本問題研究所は、皆さまのおかげで十五周年です。この十五年間、私たちは日本の針路を考え、問題提起し続け、それを皆さまと共有してきました。どのような日本国であったらいいのか。日本国を取り戻すにはどうしたらいいのか。私たちに何ができるのか。

安倍総理亡きあとの大きな穴を埋め、日本の針路を導く。国際秩序をつくる。これからも私たち国基研はその先頭に立って論陣を張っていきたいと思います。

(講演後の質疑応答を整理して抜粋しました)

【登壇者略歴】

エマニュエル・トッド

歴史人口学者・家族人類学者

1951年生まれ。フランスの歴史人口学者・家族人類学者。国・地域ごとの家族システムの違いや人口動態に着目する方法論により、『最後の転落』（76年）で「ソ連崩壊」を、『帝国以後』（2002年）で「米国発の金融危機」を、『文明の接近』（07年）で「アラブの春」を、さらにはトランプ勝利、英国EU離脱なども次々に“予言”。著書に『エマニュエル・トッドの思考地図』（筑摩書房）、『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる』『シャルリとは誰か？』『問題は英国ではない、EUなのだ』『老人支配国家 日本の危機』『第三次世界大戦はもう始まっている』（いずれも文春新書）など。

そして、10月26日に、新刊『我々はどこから来て、今どこにいるのか？』（上・下）が文藝春秋より出版された。

櫻井 よしこ （さくらい よしこ）

国家基本問題研究所理事長

ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成19年（2007年）に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21世紀の日本と憲法」有識者懇談会（通称、民間憲法臨調）の代表を務めている。著書多数。最新刊は高市早苗経済安全保障担当大臣との共著『ハト派の嘘』（産経新聞出版）

田久保 忠衛 （たくぼ ただえ）

国家基本問題研究所副理事長

昭和8（1933）年生まれ。早稲田大学法学部卒。時事通信社でワシントン支局長、外信部長、編集局次長などを歴任。杏林大学社会科学部教授（国際関係論、国際政治学）、社会科学部長、大学院国際協力研究科長などを経て、現在名誉教授。法学博士。国家基本問題研究所副理事長。正論大賞、文藝春秋読者賞を受賞。産経新聞社の「国民の憲法」起草委員会委員長を務めた。著書は『戦略家ニクソン』『米中、二超大国時代の日本の生き筋』『憲法改正、最後のチャンスを逃すな』など多数。

